

2018年3月期第2四半期決算 説明要旨

株式会社リクルートホールディングス

2018年3月期 第2四半期業績

■ 連結業績ハイライト

当第2四半期累計は、3セグメント全てにおいて増収増益となり、連結売上収益が前年同期比15.0%増の10,630億円、EBITDAは14.4%増の1,392億円となりました。また、成長事業と位置付けるIndeedの売上収益は、米ドルベースで59.3%の増収となり高成長が継続しました。

非経常的な損益等を除いた調整後四半期利益は11.1%増の806億円、調整後EPSは11.1%増の48.30円となりました。

■ セグメント別の概況 ※3か月情報

○ HRテクノロジー事業

新規顧客獲得が進んだことや、顧客1社当たりの取引額が増加したこと等により売上収益が前年同期比75.8%増の527億円となりました。また、米ドルベースの売上収益では、60.1%の増収となりました。EBITDAについては、116.1%増の84億円となりました。売上成長のために、引き続き営業体制の強化、マーケティング活動等への投資を継続しました。なお、これら投資のタイミングは年間を通じて変動します。

○ メディア&ソリューション事業

販促領域において美容分野や住宅分野が好調に推移したことや、人材領域が堅調な増収基調を維持したことにより、売上収益が前年同期比3.5%増の1,667億円となりました。EBITDAについては、4.7%増の390億円となりました。

<販促領域>

美容分野は、引き続き都市部に加え地方圏でもクライアント獲得に注力したこと等により、取引店舗数の拡大が進展し、売上収益が前年同期比11.0%増の157億円となりました。

住宅分野の売上収益は5.4%増の251億円となりました。分譲マンションの住宅着工件数の増加に一服感がありますが、戸建・流通分野及び賃貸分野において、ユーザー集客の推進に加え、クライアントへのソリューション提供の強化に注力したことで、当該分野の売上収益が伸長しました。

旅行分野の売上収益は0.1%減の169億円となりましたが、これは主に、株式会社ゆこゆこの事業譲渡の影響で、前年の第2四半期では約1か月分業績寄与していたものが、今年は無くなったことによるものです。

飲食分野においては、人手不足等を受けて飲食店を取り巻く経営環境に厳しさがみられる中、一部の大手クライ

アントとの取引が低調に推移し、売上収益は 1.1%減の 88 億円となりました。一方で、「Air プラットフォーム」を軸とした業務支援に積極的に取り組み、クライアント接点の強化に注力しました。なお、この業務支援サービスは、セグメント上は販促領域のその他に計上されています。

この結果、販促領域の EBITDA は、8.1%増の 252 億円となりました。

<人材領域>

国内人材募集分野が、引き続き好調な市場環境を受けて堅調に推移し、売上収益が 1.7%増の 687 億円となりました。この結果、EBITDA は、売上収益の増加に加え、前年同期と比較し広告宣伝等の費用が減少したことから、前年同期比 8.8%増の 174 億円となりました。

○人材派遣事業

堅調な市場環境を受けて国内派遣領域が好調に推移したことや、海外派遣領域で為替がプラスに寄与したことにより、8.2%増の 3,246 億円となりました。また、EBITDA は、売上収益の増加に伴い、14.0%増の 201 億円となりました。

<国内派遣領域>

派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場の緩やかな拡大が続く中、既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力しました。その結果、売上収益が前年同期比 10.4%増の 1,239 億円となり、好調に推移しました。EBITDA は、売上収益の増加と生産性の向上により、27.5%増の 90 億円となりました。

<海外派遣領域>

売上収益は前年同期比 6.9%増の 2,006 億円となりました。なお、為替変動の売上収益への影響額はプラス 225 億円となりました。この影響を控除した売上収益は 4.4%の減収となりました。これは主に、ユニット経営に基づき収益性を重視した事業運営に取り組んだことに加えて、米国の一部の業界の厳しい経営環境等を受けて既存クライアントとの取引が減少したことによるものです。EBITDA は、4.8%増の 110 億円となりました。

2018年3月期 通期見通し

■ 連結業績見通し

第2四半期累計で好調な業績推移となっておりますが、下期においては、必要に応じて追加的な投資等を検討することから、現時点で通期見通しに変更はありません。

以上

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。